



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月29日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6807 URL <https://www.jae.com>
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 村木 正行
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小山 克之 (TEL) 03-3780-2752
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	166,453	△2.9	11,454	△0.4	11,070	△10.6	8,720	△19.1
2024年3月期第3四半期	171,350	△6.8	11,499	△29.0	12,377	△30.3	10,777	△19.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 10,571百万円(△25.0%) 2024年3月期第3四半期 14,093百万円(△9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	129.44	129.38
2024年3月期第3四半期	118.23	118.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	223,229	133,444	59.7
2024年3月期	236,042	126,810	53.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 133,311百万円 2024年3月期 126,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	1.9	17,000	17.9	16,000	8.4	12,500	2.1	185.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	70,302,608株	2024年3月期	92,302,608株
2025年3月期3Q	2,912,715株	2024年3月期	24,950,801株
2025年3月期3Q	67,369,966株	2024年3月期3Q	91,159,060株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 6
(継続企業の前提に関する注記)	P 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 6
(会計方針の変更)	P 6
(セグメント情報等)	P 7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では金融引き締め継続によりインフレ率が減速する中でも、個人消費を中心に景気は底堅く推移した一方、中国では輸出は堅調に推移したものの、内需の低迷により景気停滞が継続しました。わが国経済においては、企業の景況感改善や個人消費の回復により内需が持ち直したことで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。こうした中、為替は期前半に一時的に円高に転じたものの、期後半にかけてふたたび円安基調で推移するなど、期中でも大幅な変動が見られました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場では電動車での減速や、一部顧客での生産停止に加え、各国の需要減による生産台数への影響が見られたほか、携帯機器市場では需要は底を脱したものの、依然として高級機種を中心に厳しさが継続しました。産業機器市場においては、本格的な回復には至らず、低迷が継続しました。重点市場として追加した航空・宇宙市場においては、防衛予算の増額を背景に需要が拡大しました。

一方、コスト面では原材料価格やエネルギー価格の高騰が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、材料費等の高騰に対応した取引価格の適正化や内製化の更なる強化による工場稼働率改善、設備効率化によるコストダウン、諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

しかしながら、携帯機器向け製品の一部終息、及び産業機器向けにおいては市場低迷の影響を受けたことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,664億53百万円（前年同期比97%）、利益面においては、営業利益114億54百万円（前年同期比100%）、経常利益は、為替変動の影響を受け為替差損を計上したことにより、110億70百万円（前年同期比89%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の減少もあり、87億20百万円（前年同期比81%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、日銀の金利政策変更に伴い高騰する借入金利の負担軽減並びに総資産回転率の改善に向けた総資産の圧縮を目的として、資金管理を強化し、借入金の返済を行いました。

この結果、総資産は、現金及び預金の減少に加え、売上債権の回収促進による減少などから、前連結会計年度末に比べ128億12百万円減少の2,232億29百万円となりました。

負債は、主として上述の借入金返済により、前連結会計年度末に比べ194億47百万円減少の897億84百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び円安による為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ66億34百万円増加の1,334億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想（通期）及び配当予想（期末）につきましては、2024年4月24日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,298	56,560
受取手形及び売掛金	41,463	39,268
棚卸資産	28,321	30,802
その他	6,440	6,432
貸倒引当金	△71	△72
流動資産合計	144,452	132,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,845	26,784
機械装置及び運搬具(純額)	20,599	18,929
工具、器具及び備品(純額)	8,413	7,983
土地	6,831	6,830
建設仮勘定	9,488	10,989
有形固定資産合計	73,179	71,518
無形固定資産	2,701	2,692
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,846	2,195
その他	13,992	13,962
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	15,709	16,028
固定資産合計	91,589	90,239
資産合計	236,042	223,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,608	29,988
短期借入金	10,500	7,250
未払法人税等	1,150	1,100
取締役賞与引当金	106	81
その他	14,804	13,030
流動負債合計	53,169	51,450
固定負債		
長期借入金	54,000	36,500
退職給付に係る負債	191	149
その他	1,870	1,684
固定負債合計	56,062	38,334
負債合計	109,232	89,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,879	14,431
利益剰余金	144,479	94,094
自己株式	△62,955	△7,349
株主資本合計	107,093	111,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,976	1,541
為替換算調整勘定	14,422	16,939
退職給付に係る調整累計額	3,194	2,963
その他の包括利益累計額合計	19,592	21,443
新株予約権	124	133
純資産合計	126,810	133,444
負債純資産合計	236,042	223,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	171,350	166,453
売上原価	140,766	135,167
売上総利益	30,584	31,286
販売費及び一般管理費	19,085	19,832
営業利益	11,499	11,454
営業外収益		
受取利息	247	236
受取配当金	146	546
為替差益	831	-
補助金収入	400	-
その他	229	236
営業外収益合計	1,856	1,018
営業外費用		
支払利息	41	480
固定資産除却損	329	388
為替差損	-	397
固定資産圧縮損	400	-
その他	206	136
営業外費用合計	978	1,402
経常利益	12,377	11,070
特別利益		
固定資産売却益	1,630	344
特別利益合計	1,630	344
税金等調整前四半期純利益	14,007	11,415
法人税、住民税及び事業税	3,309	2,778
法人税等調整額	△78	△83
法人税等合計	3,230	2,694
四半期純利益	10,777	8,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,777	8,720

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益	10,777	8,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	△434
為替換算調整勘定	2,839	2,516
退職給付に係る調整額	△64	△230
その他の包括利益合計	3,316	1,851
四半期包括利益	14,093	10,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,093	10,571
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年5月17日付で自己株式22,000,000株の消却を実施しております。この結果、第1四半期連結累計期間において資本剰余金が446百万円、利益剰余金が55,063百万円、自己株式が55,510百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,431百万円、利益剰余金が94,094百万円、自己株式が7,349百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	60,064	—	—	—	60,064	—	60,064
自動車	74,006	3,630	857	—	78,493	—	78,493
産機・インフラ	11,719	3,969	10,055	—	25,744	—	25,744
航空・宇宙	—	—	3,140	—	3,140	—	3,140
その他	3,320	—	—	587	3,907	—	3,907
顧客との契約から 生じる収益	149,110	7,599	14,053	587	171,350	—	171,350
計	149,110	7,599	14,053	587	171,350	—	171,350
セグメント利益(注)1	12,248	373	2,677	81	15,380	△3,881	11,499

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,881百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高							
携帯機器	52,148	—	—	—	52,148	—	52,148
自動車	79,645	4,188	162	—	83,996	—	83,996
産機・インフラ	10,674	2,675	7,632	—	20,982	—	20,982
航空・宇宙(注)3	—	—	5,683	—	5,683	—	5,683
その他	3,260	—	—	382	3,642	—	3,642
顧客との契約から 生じる収益	145,728	6,863	13,479	382	166,453	—	166,453
計	145,728	6,863	13,479	382	166,453	—	166,453
セグメント利益(注)1	13,158	268	1,735	58	15,220	△3,766	11,454

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,766百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

3 第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報において、従来「その他」に含めて表示しておりました「航空・宇宙」は、防衛予算増加を背景に売上拡大が見込まれることから、新たに重点市場として区分しており、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	15,038百万円	15,419百万円